

国土形成計画について

木村 実

国土交通省 国土政策局
総務課長

国土計画の体系

○国土計画の意義

国土に関わる幅広い分野の政策(※)について、長期を見通して、統一性を持った方向付けを行い、**目指すべき国づくりを推進するエンジン**となる。

(※)地域の整備、産業、文化、観光、交通、情報通信、エネルギー、国土基盤、防災・減災、国土資源・海域、環境、景観、共助社会づくり

○国土計画の体系



国土形成計画とは

国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画

根拠法令：国土形成計画法（昭和25年法律第205号）

作成者：国土交通省 国土政策局

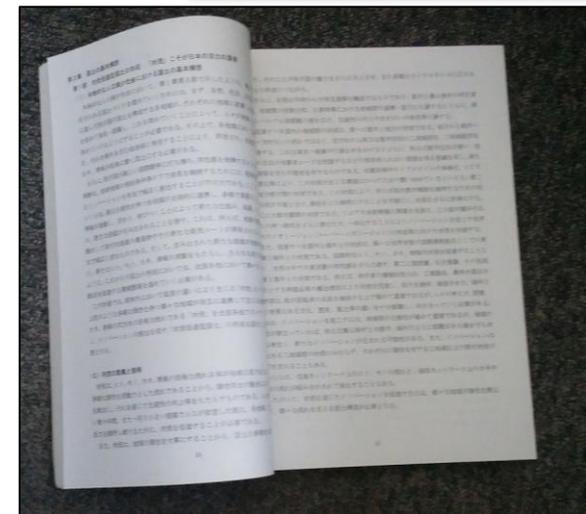
計画期間：おおむね10年

計画作成手続：

- ・ 国民の意見を反映させるために必要な措置
- ・ 関係行政機関の長に協議
- ・ 都道府県・政令指定都市の意見を聴取
- ・ 国土審議会の調査審議
- ・ 閣議の決定

作成後：

- ・ 一定期間経過したときには、政策評価法に基づく政策評価（政策レビュー）実施

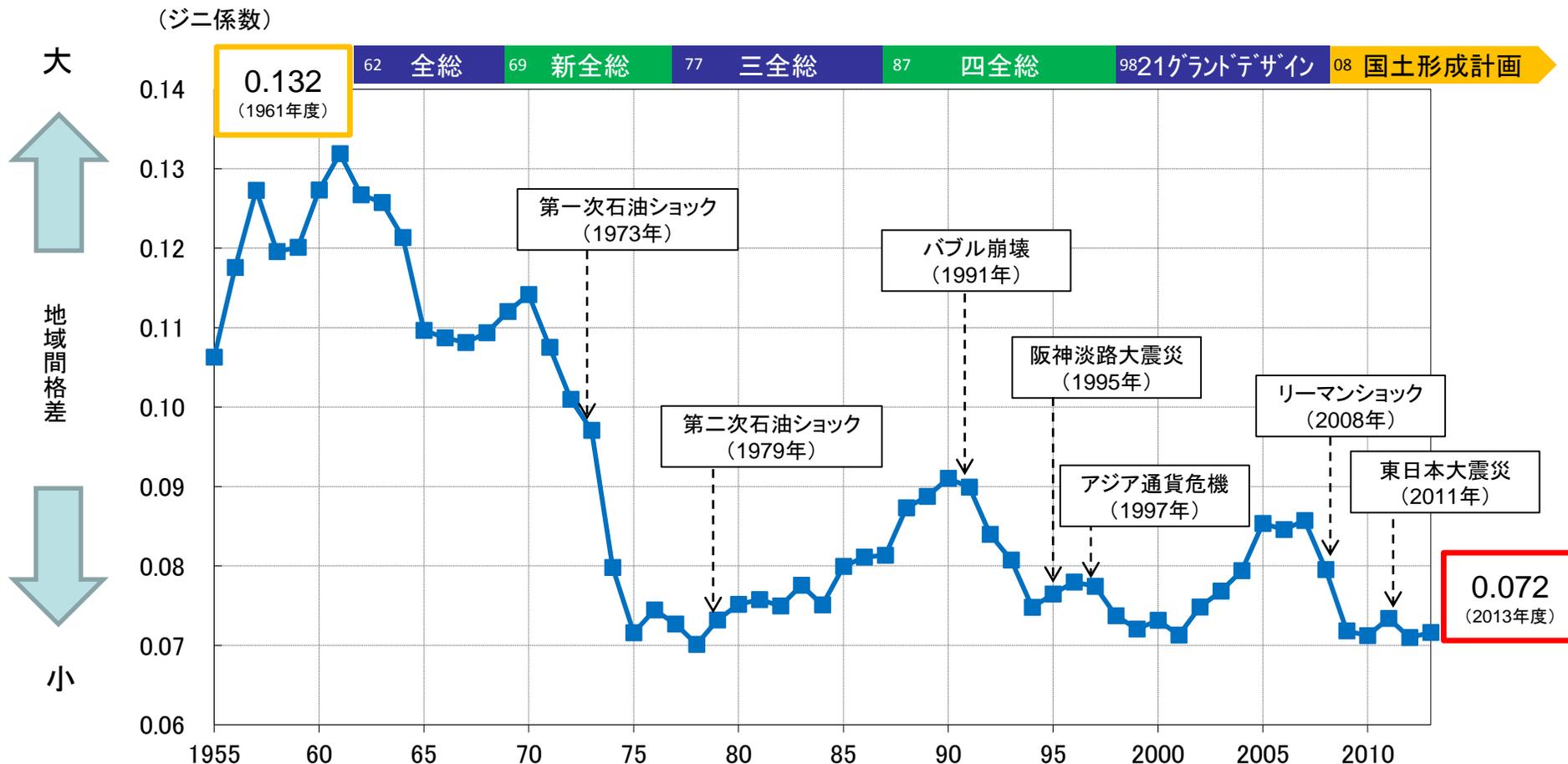


これまでの国土計画(国土計画の変遷)

	全国総合開発計画 (一全総)	新全国総合開発 計画(新全総)	第三次全国総合開 発計画(三全総)	第四次全国総合開発計 画(四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン	国土形成計画 (全国計画)	第二次国土形成計画 (全国計画)
議 決	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日	平成20年7月4日	平成27年8月14日
背 景	1 高度成長経済への 移行 2 過大都市問題、所 得格差の拡大 3 所得倍増計画(太平 洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都 市集中 3 情報化、国際化、 技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方 分散の兆し 3 国土資源、エネル ギー等の有限性の 顕在化	1 人口、諸機能の東京 一極集中 2 産業構造の急速な変 化等により、地方圏で の雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問 題、大競争、アジア諸国 との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代	1 経済社会情勢の大転 換(人口減少・高齢化、 グローバル化、情報通 信技術の発達) 2 国民の価値観の変化・ 多様化 3 国土をめぐる状況(一 極一軸型国土構造等)	1 国土を取り巻く時代の 潮流と課題(急激な人口 減少・少子化、異次元の高 齢化、巨大災害の切迫、イ ンフラの老朽化等) 2 国民の価値観の変化 (「田園回帰」の意識の高ま り等) 3 国土空間の変化 (低・未利用地、空き家 の増加等)
目 標 年 次	昭和45年	昭和60年	昭和52年から 概ね10年間	概ね平成12年 (2000年)	平成22年から27年 (2010-2015年)	平成20年から 概ね10年間	平成27年から 概ね10年間
基 本 目 標	地域間の均衡ある発 展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的 環境の整備	多極分散型国土の 構築	多軸型国土構造形成の 基礎づくり	多様な広域ブロックが自立 的に発展する国土を構築、 美しく、暮らしやすい国土 の形成	対流促進型国土 の形成
開 発 方 式 等	拠点開発方式 目標達成のため工業 の分散を図ることが必 要であり、東京等の既 成大集積と関連させ つつ開発拠点を配置 し、交通通信施設によ りこれを有機的に連絡 させ相互に影響させ ると同時に、周辺地域 の特性を生かしなが ら連鎖反応的に開発 をすすめ、地域間の 均衡ある発展を実現 する。	大規模開発 プロジェクト構想 新幹線、高速道路等 のネットワークを整 備し、大規模プロジ ェクトを推進すること により、国土利用の 偏在を是正し、過密 過疎、地域格差を解 消する。	定住構想 大都市への人口と産 業の集中を抑制する 一方、地方を振興し、 過密過疎問題に対処 しながら、全国土の 利用の均衡を図りつ つ人間居住の総合的 環境の形成を図る。	交流ネットワーク 構想 多極分散型国土を構築 するため、 ①地域の特性を生かし つつ、創意と工夫によ り地域整備を推進 ②基幹的交通、情報・通 信体系の整備を国自 らあるいは国の先導的 な指針に基づき全国に わたって推進 ③多様な交流の機会を 国、地方、民間諸団体 の連携により形成	参加と連携 一多様な主体の参加と地 域連携による国土づくり 一 (4つの戦略) 1 多自然居住地域(小都 市、農山漁村、中山間 地域等)の創造 2 大都市のリノベーション (大都市空間の修復、更 新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連 なる地域連携のまとまり) の展開 4 広域国際交流圏(世界 的な交流機能を有する 圏域の形成)	(5つの戦略的目標) 1 東アジアとの交流・連 携 2 持続可能な地域の形成 3 災害に強いしなやかな 国土の形成 4 美しい国土の管理と継 承 5 「新たな公」を基軸とす る地域づくり	重層的かつ強靱な 「コンパクト +ネットワーク」 (具体的方向性) 1 ローカルに輝き、グロー バルに羽ばたく国土(個 性ある地方の創生等) 2 安全・安心と経済成長 を支える国土の管理と 国土基盤 3 国土づくりを支える参画 と連携(担い手の育成、 共助社会づくり)

一人当たり県民所得のジニ係数

- ジニ係数でみた地域間格差は、高度経済成長期の1960年頃から1970年代にかけて縮小。
- バブル期にかけて格差は拡大傾向にあったが、バブル崩壊とともに再び縮小。
- 2000年代半ば頃までに再び拡大したが、リーマンショックがあった2000年代後半に縮小。



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」及び「日本の長期統計系列」をもとに国土交通省国土政策局作成。

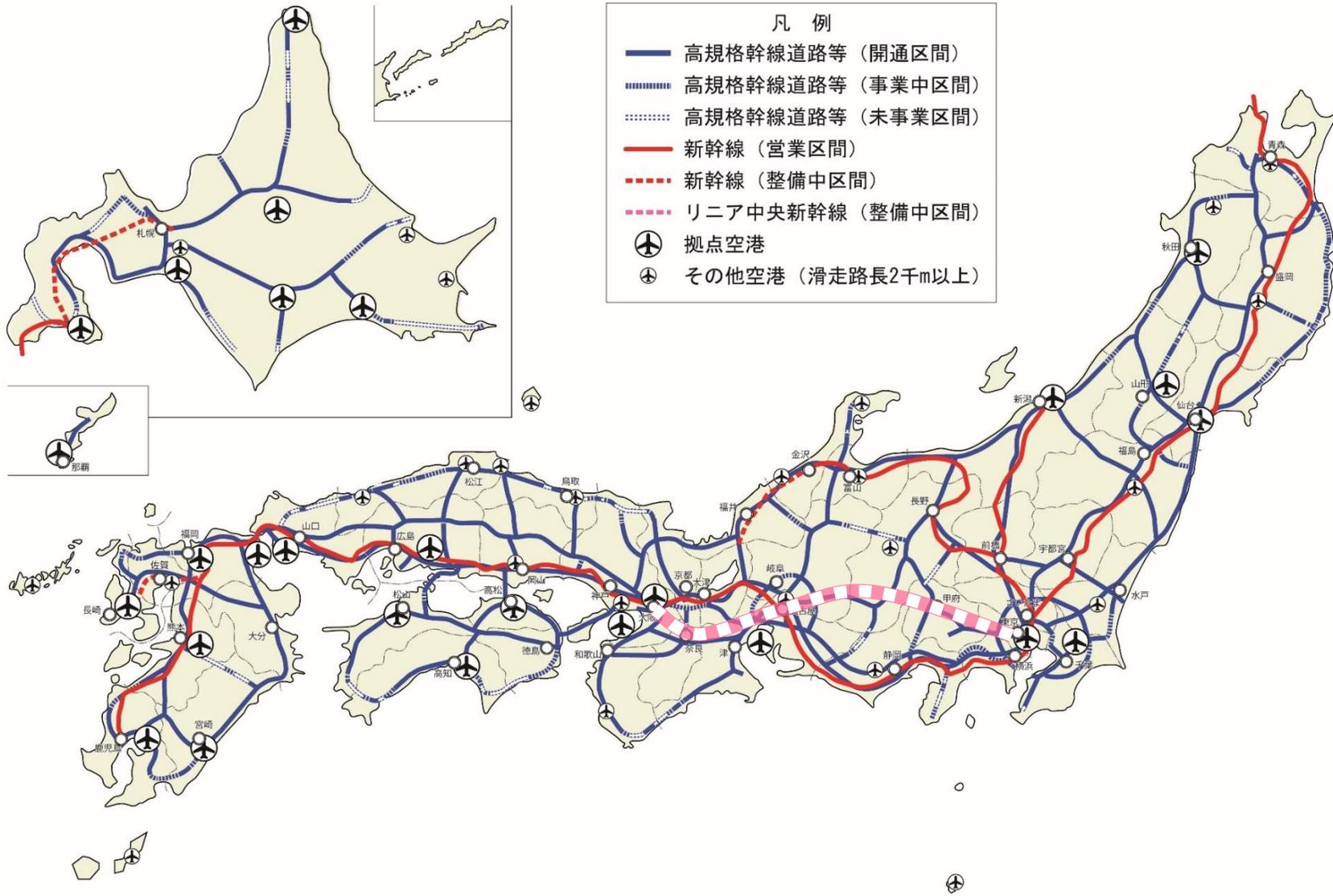
(注) 1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2. 県民所得は1955年度から1989年度までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値である。

我が国の高速交通ネットワークの整備の進展 1965年(昭和40年)



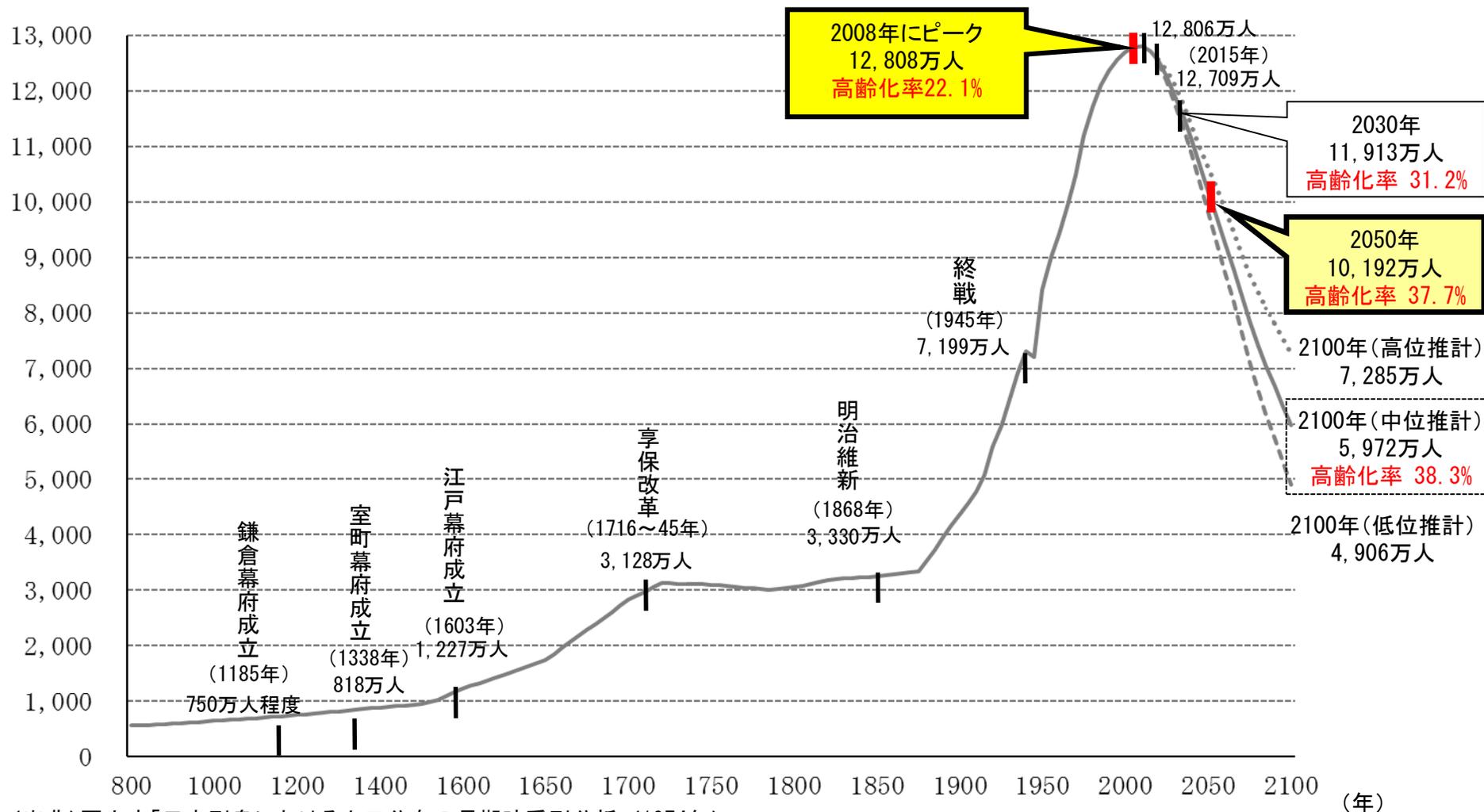
出典:国土交通省 国土政策局資料 1965.3.31時点



出典:国土交通省 国土政策局資料 2018.6.1時点(開通区間)

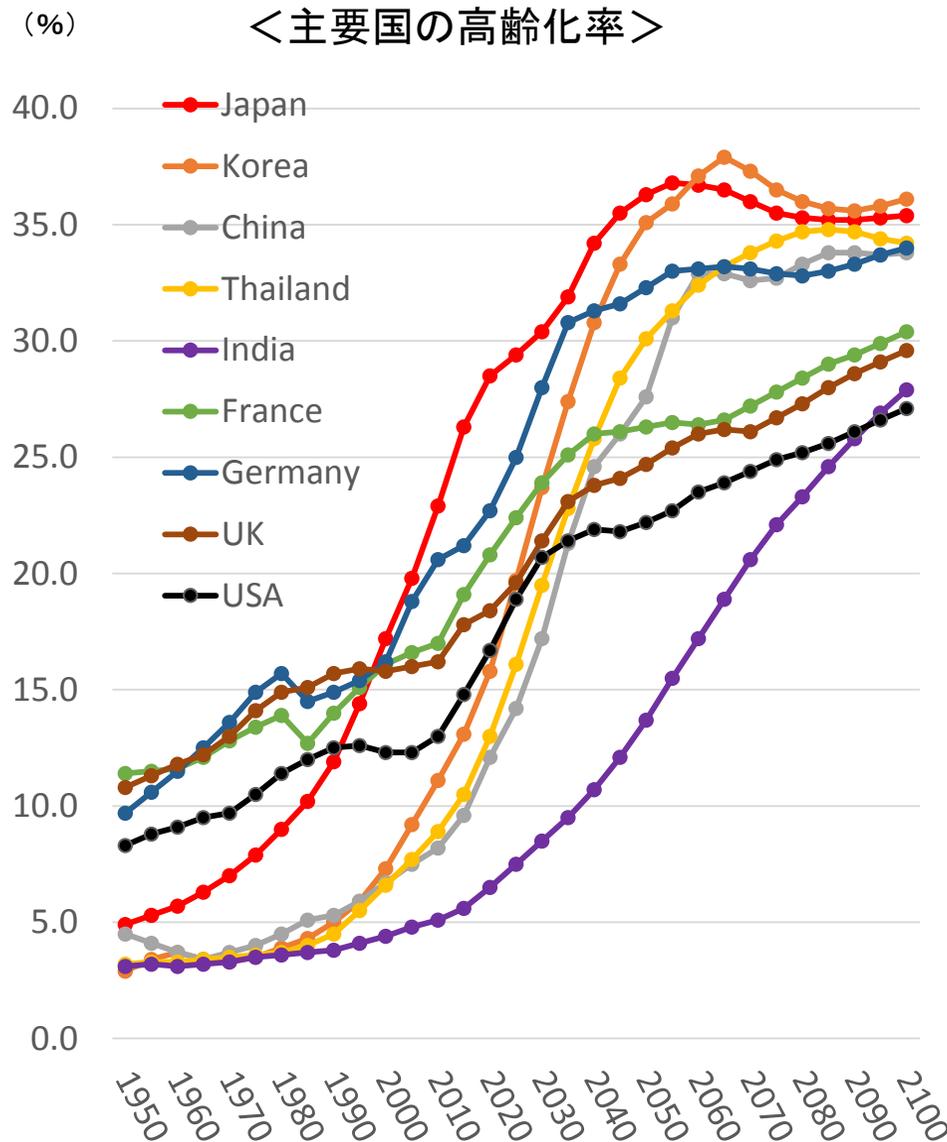
我が国の人口の長期的推移

○日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
 この変化は千年単位で見ても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。



＜出典：UN World Population Prospects, The 2015 Revision＞

＜主要国の平均寿命＞

	1950	2015	2055	2100
Japan	62.17	83.31	88.69	93.73
Korea	47.92	81.43	88.39	93.60
China	43.39	75.43	83.49	89.94
Thailand	50.80	74.14	81.13	87.03
France	67.05	81.85	87.65	92.77
Germany	67.52	80.66	86.72	91.96
UK	69.28	80.45	86.20	91.04
USA	68.58	78.88	84.58	89.33

＜出典：UN World Population Prospects, The 2015 Revision＞

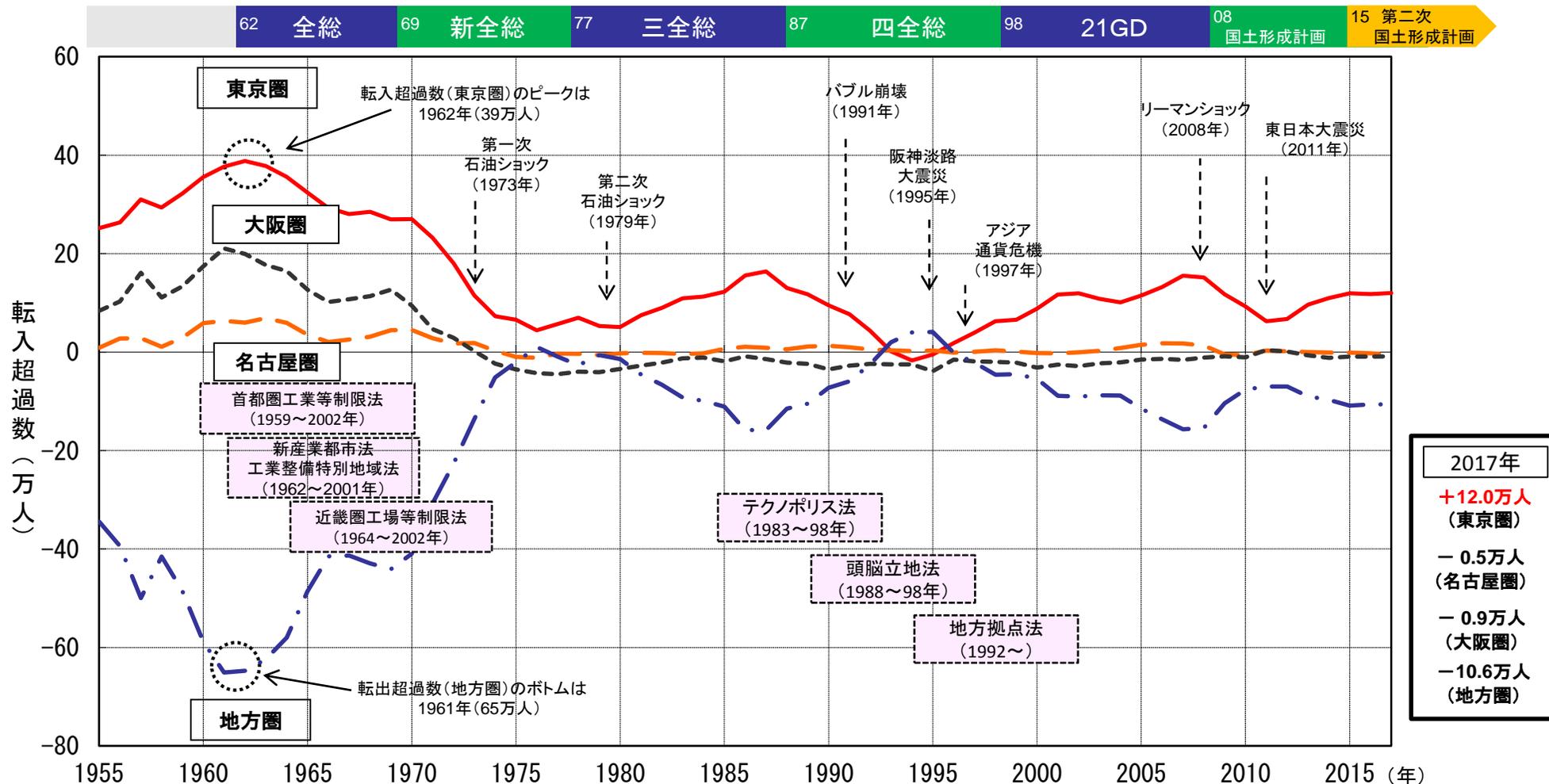
＜2007年生まれの子供の半数が到達する年齢＞

Japan	107
USA	104
France	104
UK	103

＜出典：The 100 YEAR LIFE Lynda Gratton, Andrew Scott 2016＞

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

- 高度経済成長期には三大都市圏に人口が流入した。
- 1980年頃にかけて人口流入は沈静化したが、その後、バブル期にかけて東京圏に人口が流入。
- バブル崩壊後は東京圏が一時的に転出超過となったが、2000年代には再び流入が増加した。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

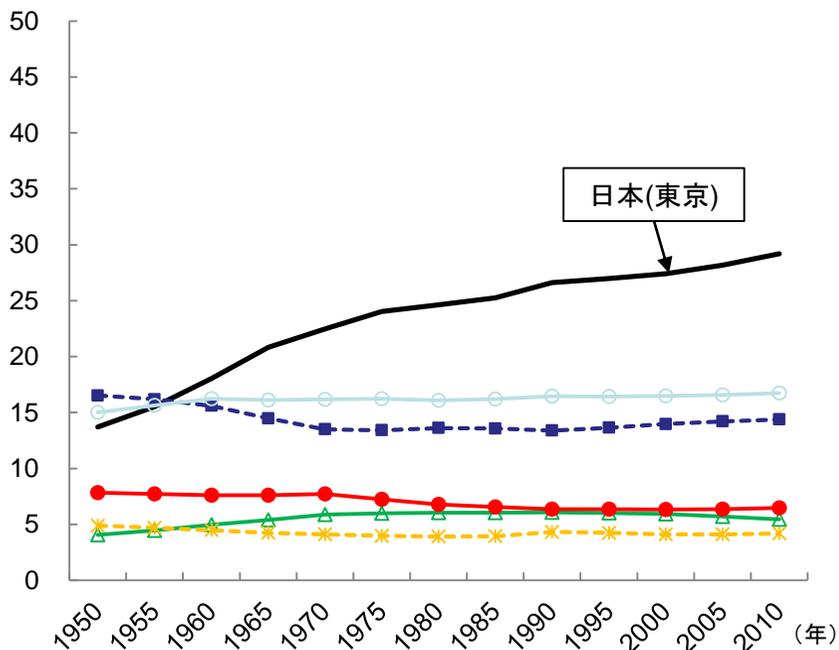
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏：三大都市圏以外の地域

首都圏への人口集中の国際比較

○日本の首都圏の人口集中比率は他国と比較しても極めて高い水準。

欧米諸国との比較

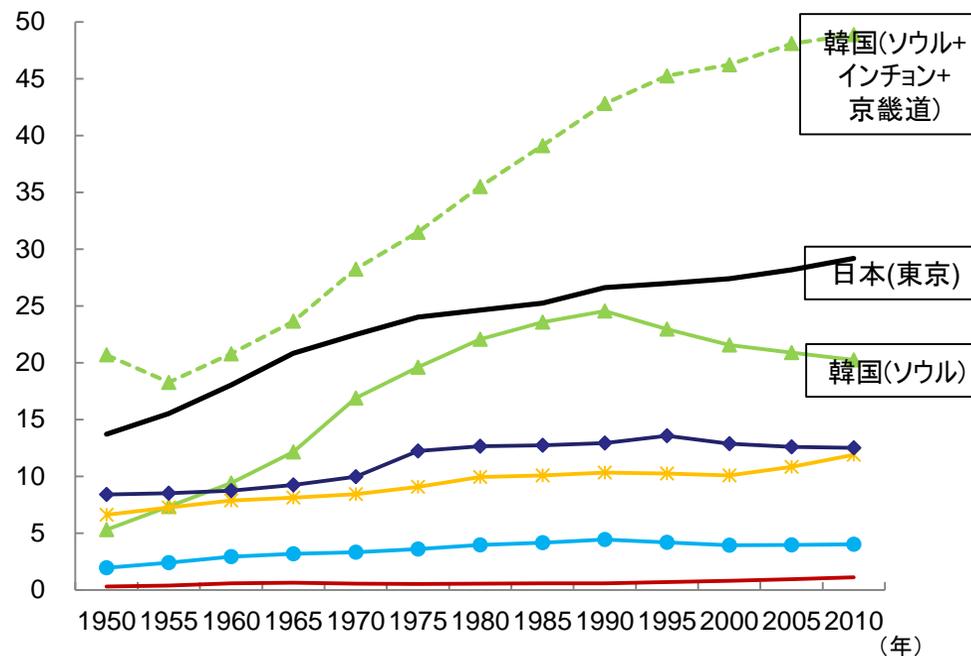
(首都圏人口／総人口、%)



- 日本(東京)
- 英国(ロンドン)
- ▲— イタリア(ローマ)
- *— ドイツ(ベルリン)
- フランス(パリ)
- アメリカ(ニューヨーク)

東アジア諸国との比較

(首都圏人口／総人口、%)



- 日本(東京)
- ▲— 韓国(ソウル)
- ▲— <参考>韓国(ソウル+インチョン+京畿道)
- *— タイ(バンコク)
- 中国(北京)
- インドネシア(ジャカルタ)
- フィリピン(マニラ)

(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

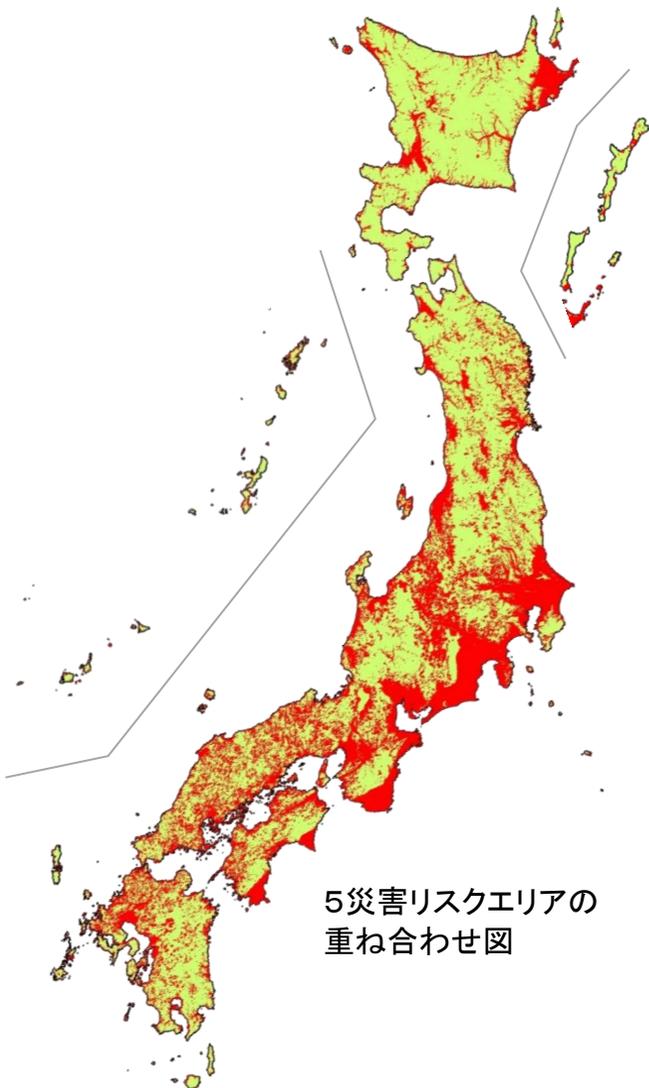
(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

災害リスク地域とリスク地域に居住する人口

- 災害リスク地域は全国に広がっており、国土の約35%が何らかの災害リスク地域となっている。
- しかし、災害リスクに曝される人口(2010年)は全体の70%以上であり、災害リスク地域に人口が偏っていることを示している。



対象災害	リスクエリア面積 (国土面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2010) (全人口に対する割合)
洪水	約20,000 km ² (5.3%)	3,671 万人(28.6%)
土砂災害	約59,200 km ² (15.7 %)	613 万人(4.9%)
地震災害(震度被害)	約44,300 km ² (11.7 %)	5,888 万人(46.3%)
地震災害(液状化被害)	約48,700 km ² (12.9 %)	5,743 万人(44.8%)
津波災害	約19,000 km ² (5.0 %)	2,610 万人(20.4%)
5災害いずれか	約131,400 km² (34.8 %)	9,442 万人(73.7%)

注) 1. 各災害のリスクエリア定義

【洪水】: 国土数値情報の「浸水想定区域データ」より、浸水深が「>0」となるエリア。

【土砂災害】: 国土数値情報の「土砂災害危険箇所データ」のうち、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する危険区域等のエリア。一部、点データや線データが含まれることから、各箇所の全国的な平均面積を踏まえて面データに変換した。

【地震災害(震度被害)】: 地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」における、30年間で震度6弱以上となる確率が25%以上となるエリア。

【地震災害(液状化被害)】: 日本の地形・地盤デジタルマップの微地形区分メッシュとメッシュ傾斜から、学術的に液状化の危険性が高いとされているメッシュを抽出したエリア。

【津波災害】: 簡易な数値計算で算出した津波浸水エリア。津波防災地域づくり法に基づく「津波浸水想定」が未だ全国で設定されていないため、簡易な想定で代用している。

2. リスクエリア内人口は、2010年国勢調査地域メッシュ統計(総務省提供)の人口分布からリスクエリアに重なるメッシュ(1km)の人口を抽出した。メッシュ内にリスクエリアの境界がある場合は、面積按分を用いた。



準天頂衛星によるcm級測位
(H30年4月～)

G空間情報センター

世界測地系データをはじめ、
各種データを集約・提供

交通ネットワークデータ

→ 将来推計人口メッシュデータ

ハザードマップ 等

500m四方単位
に詳細化

自動運転

無人航空
機物流

データを
重ね合わせ
メッシュ別人口と
国土関連データ
など



民間
事業者

地方
自治体

「国土情報の見える化」

国土のモニタリング

- ・ミクロな地域分析
- ・市町村、都道府県毎のマクロな比較分析
- ・世界測地系に基づく国際比較
- ・国土政策の企画・立案

上記に関し、年度内に一定の成果を得る。

モニタリング指標の例

- 個性ある地域間で生じるヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」に着目し、「対流」の発生状況や、「対流」発生のもとの原動力等の指標でモニタリングしたものは次のとおりとなる。

方向性

集落地域における「**小さな拠点**」形成・活用

地方都市における**コンパクトシティ**の形成

連携中枢都市圏等による活力ある経済・生活圏の形成

移輸出型産業の競争力強化

地域発イノベーションの創出
「起業増加町」の醸成

地方への移住・住み替え、「**二地域居住**」、
「二地域生活・就労」の推進

国際的な都市間競争に打ち勝つ世界の**モデル**となる**東京圏**の形成

大都市圏における**スマートウェルネス住**
宅・シティの形成

代表モニタリング指標 【指標の定義】(出典)

小さな拠点の形成数

【現在形成されている小さな拠点の数】(内閣府)

立地適正化計画公表市町村数

【立地適正化計画を作成し、公表している市町村の数】(国土交通省)

連携中枢都市圏の圏域数

【連携中枢都市圏ビジョンを策定した圏域の数】(総務省)

農林水産物・食品の輸出額

【各広域ブロックからの農林水産物・食品の輸出額】(財務省)

地域資源活用事業の認定数

【中小企業地域資源活用促進法に基づく認定を受けた地域資源活用事業計画の数】(中小企業庁)

ふるさと回帰支援センターの利用者における若者世代の割合

【若者世代(30代以下)の割合】(ふるさと回帰支援センター)

世界の都市総合カランキング

(森記念財団都市戦略研究所)

地域医療福祉拠点化に取り組むUR団地数

【地域医療福祉拠点の形成に着手しているUR団地の数】(UR都市機構)

現状値

1,260
(H28.10)

124団体
(H29.5)

23圏域
(H29.3)

7,451億円
(H27)

1,677
(H28.12)

45.9%
(H28)

東京:3位
(H28)

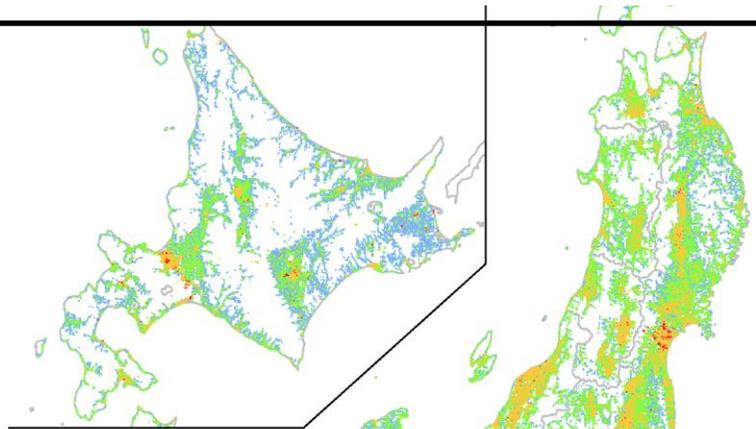
47団地
(H28.1)

(小さな拠点 ～地域消滅を防ぐには、日常を支える機能の維持がポイント～)

○全国を1km²毎の地点で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占める。
 ○現在・将来の人口メッシュデータと役場・支所などの位置情報を重ね合わせることで、「非都市地域でも、役場・支所、小学校の周辺の地域では集落が残れる可能性」があることが分析可能。
 →集落存続のためには、日常を支える機能を残せるか否かがポイント。

将来人口推計

	2010年 人口 (万人)	2050年 人口 (万人)	減少率	人口増減率別1kmメッシュ割合 (対居住メッシュ)			
				半減以下		0以上 50% 未満減	増加
				うち無 居住化	うち50% 以上減		
全国	12,806	9,708	▲24%	63%	19%	35%	2%

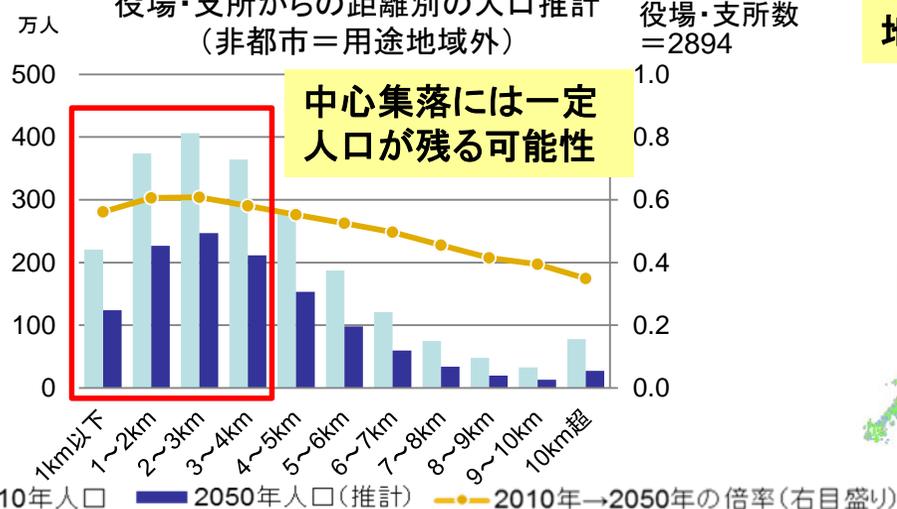


役場・支所からの距離別の人口推計
(非都市=用途地域外)

非都市内の
役場・支所数
=2894

地域消滅のおそれ

中心集落には一定
人口が残る可能性



2010年→2050年の人口増減

- 増加
- 0%~50%減少
- 50%~100%減少
- 無居住化

注：都市計画の用途地域を含まない1kmメッシュの2010年人口及び2050年推計人口を集計したものである。
 資料：人口は2010年国勢調査メッシュ人口と国土交通省国土政策局推計値「メッシュ別将来人口」による。
 用途地域および役場・支所データは国土交通省国土政策局「国土数値情報」による。
 役場・支所からの各1kmメッシュまでの距離は(財)デジタル道路地図協会「デジタル道路地図」を用いて算出した。

注)1kmメッシュ将来推計人口は国土交通省国土政策局推計による。